

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年6月3日現在

機関番号：34310

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530143

研究課題名（和文） 公共空間の市民的創造に関する理論的・歴史的・実証的研究

研究課題名（英文） A Theoretical, Historical and Experimental Research on Civic Creation of Public Sphere

研究代表者

今里 滋（IMASATO SHIGERU）

同志社大学・政策学部・教授

研究者番号：30168512

研究成果の概要（和文）：

現代における市民社会の発展に伴い、議論と合意形成の場としての市民的公共圏が現実世界でも仮想世界でも広がりを見せている。本研究は、このような市民的公共空間を支える理論、その歴史、およびその現実的機能について考察したものである。

研究成果の概要（英文）：

According to the development of modern civil society, public spheres or spaces as a focus and locus for discussion and consent-building seem to spreading not only in the real world but also in the virtual world. This study explores underlying theories of public sphere, its historical evolution and its realistic functions.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,900,000	570,000	2,470,000
2011年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2012年度	200,000	60,000	260,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：公共空間、公共圏、ハーバーマス、連帯経済、社会的経済、社会的協同組合、市民公益事業、ソーシャル・イノベーション

## 1. 研究開始当初の背景

## ①ハーバーマスの公共空間論と市民社会の台頭

1961年秋にユルゲン・ハーバーマスがマールブルグ大学哲学部への就職論文に加筆して上梓した『公共性の構造転換』は、わが国で1973年に邦訳・公刊されるや社会科学の諸分野に大きな影響を与えたのに続き、1

989年の英訳出版で公共空間ないし公共圏——独語で *Öffentlichkeit*、英語で *public sphere*。以下、原則として「公共空間」に用語を統一する。——という概念は一気に世界に広がり、活発な賛否両論を引き起こした。とくにその過程から、「討議デモクラシー」や「熟慮民主主義」といった新たな思想が発展

していったことは記憶に新しい。

このような公共空間への理論的関心の隆盛の背景には市民社会 (civil society) の再興という現象がある。日本の市民社会を外国人の研究者が学際的に分析した好著 (Frank J. Schwartz & Susan J. Pharr (eds.), *The State of Civil Society in Japan*, Cambridge U. P., 2003) によれば、1960年代の『国際社会科学事典』には市民社会に関する記述すらなかったのに、80年代に入って市民社会を冠した書物の出版が幾何級数的に増えたのは、東欧の民主化運動の影響が大きいという。しかしながら、市民社会の活性化は冷戦スキーム終焉の舞台となった東欧だけで起こっているのではない。工業的農業生産と多国籍企業による種子等の支配に抗して世界規模で展開されている農民運動であるヴィア・カンペンシーナ、1980年代初めに北イタリアの小都市ブラから世界に波及していった国際スローフード運動も市民社会の活力を示す代表的な動向であろう。また、地球温暖化阻止や人権擁護、反戦平和、民主化等の実現要求は市民社会における推進勢力の台頭なしには考えられない。

## ②市民社会と公共空間の相補性

本研究は、市民社会の発展は公共空間の存在と機能化を前提とするという仮説から出発する。ハバーマスが近代市民社会の原点を古代ギリシアの都市国家のみならず、産業資本主義の発展とともに勃興し始めた近代初期の英国のコーヒーハウスやフランスのカフェに見出し、そこにホッブス、ルソー、スコットランド啓蒙思想、カント、ヘーゲル、マルクスらの市民社会論イデオロギーを重ねたのは示唆的である。とくに「理性の公的使用」が誰にも可能でありよき社会の形成上不可欠であることを訴えたカントの思想はハバーマスとともに本研究をも鼓舞している。

## ③大変動期を迎えた現代の公共空間～公共空

## 間の分散と市民的創造

①平等性、②公開性、③自律性を特徴とする市民的公共空間はやがて肥大化した行政国家やマスメディアに併呑され、ハバーマスが言うところの「システム世界による植民地化」が進行する。しかし、近年のインターネットに象徴される情報通信技術 (ICT) の飛躍的発展はその様相を大きく変えつつある。WEB上には様々な公論の場が登場し、国内外の世論に影響を及ぼすことも珍しくなくなっている。さらに、英国のデモス出版の報告書 *Video Republic* (2008年) が示すように、You Tube 等の誰もが発信し共有し相互に意見交換できる映像メディアはとくに若い世代の間で急速に拡大している。このような市民が創造・運営し、しかも瞬時に地球規模での影響力を持ちうる新たな公共空間がどのように市民社会を動かすのか大いに注目に値する。

## 2. 研究の目的

### ①公共空間の“原像”の理論的・歴史的・比較的検証

ハバーマスが『公共性の構造転換』の第4章「市民的公共性——イデーとイデオロギー」で必要最小限に言及したルソー、カント、ヘーゲルらの市民社会論を原典に拠り、かつその現代的諸解釈に触れつつ再構成する一方で、これまたハバーマスが一瞥しただけのコーヒーハウスやカフェの詳細な歴史研究も参考にして、西洋型公共空間の原像を再呈示する。併せて、東島誠らの日本やアジアでの公共空間——とくに寺院の役割——研究にも焦点を合わせることで、東西の比較から、現代における市民社会を創造する公共空間の触媒的機能について論証する。

### ②〈市民社会と公共空間〉の相補性に関する現代的理論展開の整理

ハバーマスやH. アーレントらの問題提起や現代の激変する政治状況に触発されて〈市民

社会と公共空間〉に関しては夥しい議論が展開されている。しかし、本研究にとってそれらの錯綜した議論を整理して美麗に体系化してみせることは第一義的な目的ではない。自ら市民運動を担い、市民社会との親和性がない既成政党を敵に回して熾烈な市民主導選挙を闘った経験を持つ申請者は、自らの経験を踏まえ、どのような市民社会論が規範理論

(prescriptive theory) として実効性を持ちうるのか、具体的な市民社会の政治的課題に

対応したかたちで、呈示したいと考えている。

### ③**仮想空間および現実空間における公共空間の市民的創造に関する調査研究**

盧武鉉大統領を誕生せしめた韓国の「オー・マイ・ニュース」のように、WEB上で活性化した政治的公共空間が驚異的な影響力を現実社会に及ぼすことはよく知られたところである。このような仮想空間での公共空間に関する研究はすでに内外で増加の一途を辿ってはいるが、ICTの進歩の早さに研究が追いついていけないのが現状である。本研究は映像を駆使したWEB上で公共問題に関するコミュニケーションの展開を中心に実態調査を重ねる。また、対照的に、現実空間、つまり身近な生活世界で公共空間を創造し運営しようとする内外の動向を、実態調査を含めて、探り出して、市民社会との相補性という観点から分析を加えていくことにする。

### ④**社会実験的手法による〈市民社会と公共空間〉の相補性に関する実証的研究**

申請者は、自ら主宰するNPOの市民公益事業の一環として、福岡市に「管崎(はこぎき)公会堂」や「テアトルはこぎき」という公共空間を平成13年に創設し、今も運営を続けてきた。それは市民による公共空間創設の社会実験であり、この8年間に〈市民社会と公共空間〉の相補性に関しては数々の実験成果を上げてきた。この成果を元に、また所属研

究機関でゼミ学生とともにソーシャル・プロデュース的手法によるWEB上での仮想的市民的公共空間創造の社会実験も併行させながら、市民にとっての公共空間形成能力涵養の必要性を規範理論として導出していく。

### 3. 研究の方法

①理論的研究の方法として、まず、公共空間の概念領域に関連する文献資料の閲読を進める。その中では、マッキヤベリ『フィレンツェ史』等における共和制概念の検討、ホップスとルソーの社会契約説を市民性概念の異同の観点から検討、スコットランド啓蒙思想を中心とした文献閲読、Calhoun(ed.), *Habermas and Public Sphere* におけるハバーマス批判の論点整理を起点とした〈市民社会と公共空間〉の現代的議論展開の追跡、Hirst, *Associative Democracy* 等の公共空間論を視点に含めた市民社会論、ベックらの「サブ政治」概念や篠原雅武『公共空間の政治理論』の検討、吉田純『インターネット空間の社会学』、Porter (ed.), *Internet Culture* 等の仮想公共空間に関する内外文献の閲読とWebにおける公共空間的実践調査を遂行する。

さらに、カントの批判者としてのヘーゲルおよびマルクスの市民社会論、ミルやトゥクヴィルらの議論の検討も加えて、古典的な市民社会論の再検討作業を通じて、ハバーマスの「システム世界による生活世界の植民地化」論を再検討し、その上で、市民的メディアの興隆と既存・マスメディアの衰退がもたらす市民社会の質的变化について考察する。

②歴史的・事例的研究としては、まずEllis, *The Coffee House* 等、近代初期の英国コーヒーハウスやフランスのカフェ等に関する研究を手始めに、網野善彦の「苦界」論や東島誠の「江湖の思想」等を手がかりに日本型公共空間の歴史的展開についても考究を進める。

市民的公共空間に関する海外調査としては、米国フィラデルフィア市の公共空間型レストラン「ホワイト・ドッグ・カフェ」、イタリアのスローフード運動を背景とする食の公共空間、ブラジル、スペイン、ポルトガル、フランス等ラテン系諸国で広がる連帯経済型公共空間について現地調査を行う。

さらに、SNS等の映像を活用した新たなWEB上のコミュニケーションが創る公共空間の現状についても調査を行う。

③実証的研究については、まず、申請者がNPO理事長として主体的・積極的に設置・運営してきた民設公共空間宮崎公会堂、テアトルはごさき等(いずれも福岡市)の総括的検討を行う。その作業を踏まえつつ、京都府の「ふるさと共援事業」の一環として、京丹後市弥栄町野間地区における地域再生目的の運動型公共空間、同志社大学町家キャンパス江湖館、および京都市左京区大原の同志社農場農縁館等を用いた公共空間の意義と動態に関する社会実験も含めた実証的研究を推進する。

#### 4. 研究成果

##### ①理論的研究成果

ハーバーマスの公共空間論を軸に様々な角度から、彼の理論に対する各種の批判をも視野に入れつつ、検討した結果として言うのは、公共空間にとって第一義的に重要であるのは言説であり、また第二義的に重要であるのはその言説の展開を可能にする“場”の存在である。いわば“場”があることによって言説が生まれ、言説が存在することで“場”が生きるのである。その意味では、言説と“場”は唇齒輔車の関係にあると言える。その意味で、ハーバーマスが『コミュニケーション的行為の理論』を著し、対等・相互のコミュニケーションの重要性を説いたのは論理必然的であった。そうすると、公共空間の議論から有益な合意を形成していくためには、対等・

相互の主観間のコミュニケーションを実現するのだという当事者の意志、技術、マナー(規範性)等が不可欠になる。本研究の理論的成果の一つは、こうした理解を大学院総合政策科学研究科ソーシャル・イノベーション研究コース博士後期課程のある大学院生の博士論文「〈場所の力〉による創発イノベーションに関する研究——ウェルネス概念に基づいた社会実験を通して」指導に適用し、自らが設けた公共空間からソーシャル・イノベーションを志向する言説の展開から具体的な市民公益事業が生成する実例を生み出したことにある。こうした理論と実践の結合事例は、執筆予定の単著『ソーシャル・イノベーションの開拓線(仮題)』に反映させる予定である。

##### ②歴史・事例研究の成果

ハーバーマスが『公共性の構造転換』で市民による公論の歴史的濫觴として指摘した英国のコーヒーハウスやフランスのカフェ等での議論の隆盛が間接的にはあれ政治改革の背景になったことは文献資料から確認できた。また、そのような公共空間での議論が「無駄な公共事業」の阻止の成功という、市民による政治行動に結びついたことについては、申請者自身の福岡県知事選出馬が宮崎公会堂という民設公共空間から始動したことについて、改めて総括的検討を加え、かつ現在でも様々な地域活性化活動に貢献していることの意義を訴求することができた。

本研究では、いくつか私費も含めて海外調査を行った。そのうち、米国フィラデルフィア市のホワイト・ドッグはレストランでありながら、隣接するペンシルバニア大学等と協働し、地産地消や世界的環境・食料問題への取り組みなど、非常に興味深い事例であった。平成23年3月11日に発生した東北大震災は本研究にも少なからぬ影響を与えた。つまり、市民的公共圏は、単なる議論や合意形成の場

にとどまらず、そこから相互扶助や共通善なり財・サービスを産出する機能をも果たすべきではないかという新たな発想である。こう考えたとき、これまで市場原理で動く経済ではなく、相互尊重と利他の理念と規範を土台にした経済の必要性を痛感し、ラテン系諸国でとくに盛んな社会的協同組合や連帯経済の動向を調査することとなった。具体的には、平成23年夏のブラジル・サンパウロ市およびクリチバ市の、平成24年夏のスペイン、ポルトガル、フランスの、それぞれ調査である。このうち、サンパウロ市の社会起業家インキュベーションの核となっている「ハブ」でのヒアリングと調査は、京都での「ハブ」の創設に貢献している。また、スペイン・カタロニア州のソーラー発電の社会的協同組合「ソム・エナジア」でのヒアリングと調査は、京都と徳島においてすでに事業展開している「めぐみ+プロジェクト」——従来の6倍以上の発電効率を持つソーラーハウスを普及させることで、脱原発社会の構築と、かつ東北大震災被災地での二重ローン解消に貢献する事業——へと結びついたことは、実践的・実験的研究の面でも大いなる成果であろう。

### ③実践的・実験的研究の成果

ここでは、二つの成果について報告しておきたい。一つは、京都府京丹後市弥栄町野間地区といういわゆる限界集落での活性化社会実験である。京都府の「ふるさと共援事業」の一環として、地元の地域活性化団体と申請者の研究室との間で交流協定を締結し、継続的に学部学生や大学院生が支援活動に入ることによって、地域活性化を共通ミッションとする一種の公共圏が生成した。現在、同地区震災集落の古民家を改修して「地域再生工学実験施設」を建設中であり、平成25年度中には地域再生を研究テーマとする大学院生が常駐し、さらに京都府の助成も得て特産品加工場

等も整備し、農村と都市をつなぐ連帯経済型公共空間への展開を計画している。

もう一つは、京都府左京区大原地区に設置している同志社大学農場および研究所（農縁館）を“場”としての食と農に関する公共空間の実験である。すでに、総合政策科学研究科ソーシャル・イノベーション研究コース博士後期課程を修了した院生がこの地で就農し、有機野菜を栽培・販売することで大原地区全体が有機農業コミュニティに変貌しつつあるが、この実績をもとに、有機農業者としての自立を目指す大学院生が農家に常駐し、小学生から社会人までが食と農について学び実践する各種の事業が展開されている。この公共空間から、食と農に強い関心を持つ児童や保護者、“半農半X”的ライフスタイルに転換したり、農業に転職する社会人、非農家出身でありながら就農を目指す学生らが次々と誕生している。

### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計6件）

1. 今里 滋 「“過疎地”こそ桃源郷——京丹後市野間地区他での地域・大学間連携事業を事例に」『地域開発』、Vol. 577、平成24年、18～22頁。【査読無】
2. 兪祖成・今里 滋 「四川大震災における『国家』と『社会』の役割とその変容」『同志社政策科学研究』第13巻、第2号、平成23年、47～57頁。【査読有】
3. 今里 滋 「商店街が元気な福祉・防災のまちづくり」京都民医連中央病院・東日本大震災支援対策本部（編）『災害支援と地域づくり——東日本大震災の支援活動の記録——暮らしに生きる学問をめざす』（せせらぎ出版、平成23年）、

2～35頁。【査読無】

4. 今里 滋「行政学と行政学教育——アイデンティティ、制度化、標準化」(日本行政学会(編)『年報行政研究46——行政研究のネクスト・ステージ』、ぎょうせい、平成23年)、51～74頁。【査読無】
5. 今里 滋「ソーシャル・イノベーション教育と地域」(真山達志・今川 晃(監修)『大学教育と地域——地域力再生学生宣言』公人社、平成22年)、49～53ページ。【査読無】
6. 今里 滋「地域力再生の現代的条件——クリエイティブ・クラス、公共空間、グローバル市民社会」(真山達志・今川晟・井口貢(編著)、『地域力再生の政策学——京都モデルの構築に向けて』ミネルヴァ書房、平成22年)、75～89頁。【査読無】

[学会発表](計4件)

1. 今里滋、「協働の基軸としてのソーシャル・イノベーション——“協働幻想論”を超えて」日本協働政策学会 基調講演、平成23年12月9日、拓殖大学(東京)。
2. 今里滋、「『田舎力』が日本を変える～自立自給のススメ」、成美大学シンポジウム VIVA! I・NA・KA 北近畿における農と若者を考える、平成24年10月27日、成美大学(京都府福知山市)。
3. 今里滋、「ソーシャル・イノベーターとしての地域担当職員」、中山間地域フォーラム 2010年度 秋期シンポジウム、平成22年11月20日、京都大学農学部総合館(京都)。
4. 今里滋、「行政学と行政学教育」、日本行政学会総会・研究会共通論題Ⅱ「行政

学教育の変化」、平成22年5月23日、日本大学法学部第10号館(東京)。

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

今里 滋 (IMASATO SHIGERU)

同志社大学・政策学部・教授

研究者番号：30168512